

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	高齢者いきいき課担当課長 瀧澤 博	
健福-18	実施事業	高齢者在宅福祉事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 高齢者いきいき課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

対象	高齢者	・救急活動時に速やかに医療機関へ受け渡しができる救急情報シートの配布を行った。 ・一人暮らし等の高齢者世帯に緊急通報装置の貸出しを行った。 ・寝たきり等の高齢者に訪問による理美容サービスを行った。 ・成年後見制度に関する相談、普及啓発、市民後見人活動支援等を行った。 ・市民後見人の養成のための研修会を行った。 ・低所得者の高齢者に対する成年後見申立に係る費用の一部助成は、該当者がいなかったため、行わなかった。 ・エンディング・プラン・サポート事業の利用者に対し、一定の事由が生じた場合の費用の助成については、利用者がいなかったため助成は行わなかった。
意図	高齢者に対し、健康等生活面における自立を支援し、生活の質の確保を図るため。	
効果	高齢者への在宅福祉サービスの充実を図る。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		データ区分	02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	20,456	19,947	当初予算(千円)	24,246			
	国県支出金	42	656	国県支出金	1,816			
	地方債			地方債				
	その他	156	13	その他	351			
	一般財源	20,258	19,278	一般財源	22,079			
事業経費運営	人員配置数	2.5	2.0	人員配置数	2.5			
	人件費(千円)	19,754	16,157	人件費(千円)	20,178			
	総事業費(千円)	40,210	36,104	総事業費(千円)	44,424			
	市民1人当りの経費(円)	228	205	市民1人当りの経費(円)	252			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	<input type="radio"/> 負担導入済 <input type="radio"/> 適正な受益者負担を導入している
		<input type="radio"/> 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	<input type="radio"/> 協働実施済 <input type="radio"/> 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒ <input type="checkbox"/> 事業へ統合	
	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 ・高齢者が増加する今日において高齢者の在宅生活を支え、地域で見守る施策を実施することは必要である。 ・成年後見制度の利用支援及び啓発については引き続き取り組む必要がある。 ・令和元年度から新たに終活課題のサポート事業を開始したため引き続き取り組む必要がある。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・一人暮らし登録や緊急時にコールセンターが24時間対応する緊急通報装置の貸出し事業は、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の安心した在宅生活を支援するものである。 ・成年後見センター運営事業は、成年後見制度の理解や利用促進のために、窓口や電話での成年後見制度の説明や、専門家による専門相談、普及啓発のための講演会などを行い成年後見についての啓発に努めた。 ・終活事業は、身寄りのない高齢者が人生の最後等の死後事務を生前に決めておくことにより、安心した生活が送れるように支援するものである。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし登録や緊急通報装置の利用が低いため、災害時等に対応するなど利便性などのメリットについて普及啓発に取り組む必要がある。 法人後見事業の安定した活動のため、引き続き鎌倉市社会福祉協議会を支援し、市民後見人の活用についても連携して取り組む必要がある。 一人暮らし高齢者の終活課題のサポートや高齢者の死生観を考えるきっかけの手助けなど高齢者が安心して生活できるための課題についても検討していく必要がある。 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> 本市の高齢者サービスとして一人暮らし登録や緊急通報装置、また新たにGPS装置などの利用について説明を行った。 法人後見事業の安定した活動のため、引き続き鎌倉市社会福祉協議会を支援するとともに、市民後見人活動支援のため、養成講座(実践研修)を実施した。 終活事業の実施により高齢者が安心して生活できるようサポートする制度を策定した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし登録や緊急通報装置の利用について、災害時等に対応するなど利便性などのメリットに関して、引き続き、普及啓発等に取り組む必要がある。 後見制度の充実のため、中核機関の設置、成年後見センターの充実のため、引き続き鎌倉市社会福祉協議会を支援し、市民後見人の育成・支援についても引き続き取り組む必要がある。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	65歳以上人口及び65歳以上高齢化率(平成31年1月1日現在)						
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	
他市実績	54,096 30.66%	126,193 31.37%	71,192 27.61%	18,146 31.83%	105,199 24.27%	63,460 26.21%	

比較事項	エンディングノートの活用(令和元年度作成部数)						
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	大和市
他市実績	6,000部	なし	なし	500部(H31.3~)	なし	12,000部/2年 6,000部(H31.3~)	

比較事項	緊急通報装置の利用者数(令和元年度末時点) 上段:利用人数 下段:65以上の人口に対する利用率						
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	
他市実績	442人 0.8%	3054人 2.4%	95人 0.1%	51人 0.3%	837人 0.8%	175人 0.3%	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> エンディングノートは他市でもスタートしたばかりで手探りであったが、概ね適切な部数と見られる。 緊急通報システムは、利用率は近隣市と比べても比較的高く、ある程度周知されていると思われる。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	緊急通報装置の実利用者数					単位	台	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
利用者が増えることは高齢者サービスが広く普及している指標となるため	目標値	-	-	-	530	530	530			
	実績値	569	534	521	491	447	442			
	達成率	-	-	-	92.6%	84.3%	83.4%			

指標の内容	寝たきり等の高齢者への訪問による理美容サービス					単位	件	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
利用者が増えることは高齢者サービスが広く普及している指標となるため	目標値	-	-	-	50	55	60			実績値は延べ利用件数
	実績値	46	42	45	52	46	54			
	達成率	-	-	-	104.0%	83.6%	90.0%			

指標の内容	成年後見センター相談件数(随時相談及び専門相談の合計)					単位	件	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
利用者が増えることは高齢者サービスが広く普及している指標となるため	目標値	-	-	-	500	500	500			
	実績値	308	239	191	369	222	306			
	達成率	-	-	-	73.8%	44.4%	61.2%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> 実績数が増加すれば高齢者サービスの普及に繋がるという考え方であるが、緊急通報装置は利用率は近隣市と比較しても高い方であるが、利用者数が減少しており、新たな対応が必要である。 成年後見センター相談件数は年度ごとのばらつきはあるが、相談件数は伸びており、引き続き普及啓発が必要である。
-----------------------	---